

設 計 説 明 書
(設 計 の 概 要 書)

区域	A	市街化区域
	B	市街化調整区域

1 開発区域に含まれる地域の名称				2 許可申請者 住所氏名		TEL				3 設計者 氏名		TEL		
4 予定建築物 の用途				5 設計の 方針										
6 開発 区域 内 の 土 地 現 況	地域地区等	用途地域	建ぺい率・容積率制限	高さ制限	都市計画施設	宅地造成工事規制区域	風致地区	旧緑地地域						
		有 () 無	建 容 割 割	m以下	有 () 無	有→ 無	一部 全部	有 (種) 無	有 () 無					
	地目別概要	区 分		総 数	宅 地	農 地	山 林							
		台帳面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		実 測	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
			割合	100 %	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
開発行為の妨げとなる建築物等														
7 土 地 利 用 計 画	開発区域内	区 分	総 数	住 宅 用 地	道 路 用 地	広場・公園・緑地用地								
		面 積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		割 合		100 %	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	開発区域外（取付道路）						m ²							
	街 区 番 号		総 数											
8 街 区 の 設 定 計 画	街区面積	総 数	m ²											
		住宅用地	m ²											
		非住宅用地	m ²											
	住宅の敷地数		区画											
	一宅地の平均面積		m ² /区画											
	予定建築物の用途等													

種 類	番号	概 要			構 造	管 理 者	用 地 の 帰 属	摘 要
		幅 員 ・ 寸 法	延 長	面 積				
9 公 共 施 設 の 整 備	新設及び付け替え							
計 画	廃止							
10	その他の施設							

◎ 記載上の注意事項

- 1) 自己の住居又は業務の用を目的とした開発行為について、既存の権利を有することを届出するために、設計概要書として使用するときは、表題の“説明”を二重線で消去し、その他の場合には“概要”を消去してください。なお、設計概要説明書として使用するときは、5, 7, 8に記入する必要はありません。
- 2) 開発区域を工区に分けるときは、開発区域全域の総括設計説明書のほかに、各工区ごとの内訳を示す設計説明書を添付してください。
- 3) 5欄には、開発行為の目的（例えば、宅地分譲、建売住宅付分譲、マンション建設、工場用分譲等）及び設計の基本方針、即ち開発区域内の計画上、特に配慮した事項（住区、街区の構成、公益施設の整備方針、周辺との関連等）等について、なるべくくわしく記入してください。
- 4) 9欄は公益施設の種類とは道路、下水道、公園、広場、緑地、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設をいいます。
- 5) 10欄は、上水道、ガス、し尿処理施設を設置する場合は、その概要を記入し、また教育施設（学校、幼稚園等）、購買施設（商店、マーケット等）、医療施設（病院、診療所等）等の公益施設を設置するときは、その規模、内容等に応じてなるべく詳しく記入してください。
- 6) この用紙の記入欄に書ききれないときは、適当に用紙を継ぎ足すか、又は別紙に書いて添付してください。

同意証明書

の施行に係る都市計画法（第29条の規定による開発行為
第35条の2の規定による開発行為の変更）については、別冊の設計説明書及び設計図により施工することに同意したことを証明します。

1 土地の関係権利者

所在及び地番	地目	地積	権利の種類	同意年月日	同意者住所氏名	印	摘要

2 工作物の関係権利者

所在及び地番	地目	地積	権利の種類	同意年月日	同意者住所氏名	印	摘要

備考

- 1 権利の種類欄には、所有権、地上権、質権、賃借権等の種別を記入すること。
- 2 当該権利に係る土地又は工作物が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入すること。
- 3 同意者住所氏名欄に記載のある同意者全員の本人確認資料を添付し、又は印欄に押印の上、印鑑証明書を添付すること。